



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロシップ
コード番号 3763 URL <https://www.proship.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 資史
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 資史 TEL 050-1791-3000
定時株主総会開催予定日 2025年6月19日 配当支払開始予定日 2025年6月20日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,564	11.0	2,309	41.5	2,431	29.5	1,930	43.0
2024年3月期	6,812	3.2	1,632	0.1	1,877	2.5	1,349	3.8

(注) 包括利益 2025年3月期 1,917百万円 (36.2%) 2024年3月期 1,408百万円 (10.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	156.06	155.89	24.1	23.0	30.5
2024年3月期	109.65	109.53	19.6	20.5	24.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	11,380	8,894	76.8	704.97
2024年3月期	9,729	7,560	75.1	593.25

(参考) 自己資本 2025年3月期 8,736百万円 2024年3月期 7,305百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,474	△316	△531	3,460
2024年3月期	1,425	△236	△571	2,834

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00	615	45.6	8.6
2025年3月期	-	0.00	-	63.00	63.00	780	40.4	9.6
2026年3月期(予想)	-	0.00	-	64.00	64.00		44.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	8.4	2,310	0.0	2,460	1.2	1,800	△6.8	145.17

(注) 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	15,670,700株	2024年3月期	15,614,800株
2025年3月期	3,278,030株	2024年3月期	3,300,214株
2025年3月期	12,370,395株	2024年3月期	12,309,991株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,559	11.0	2,306	41.6	2,430	29.6	1,930	43.2
2024年3月期	6,808	3.2	1,628	0.2	1,875	1.7	1,348	2.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	156.05	155.88
2024年3月期	109.53	109.42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	11,115	8,629	76.2	683.62
2024年3月期	9,464	7,295	74.5	571.78

(参考) 自己資本 2025年3月期 8,471百万円 2024年3月期 7,041百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更に関する注記)	15
(表示方法の変更に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25
(1) 受注及び販売の状況	25
(2) 役員の異動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、基本理念である「Speciality for Customer」のもと、高い専門性で顧客及び社会に貢献することを大切に事業を推進しております。現在は、固定資産管理ソリューションにおける専門性で、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用、所得環境の改善、インバウンド需要の拡大などが進み、緩やかな景気回復基調が継続しました。一方、物価上昇や為替変動、不安定な国際情勢などにより、先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、物価上昇や為替変動等を背景として景気の先行きに不透明感が残る一方、大企業や中堅企業を中心に、企業収益を背景としたDX推進等のIT投資が続いております。

このような状況下で当社グループは、主力である固定資産管理ソリューションにおいて、既存顧客に対するバージョンアップ対応、成長戦略と位置付けているインフラ業界における案件推進等、大企業や中堅企業の業務効率化、経営管理強化等に資するソリューションを展開し、顧客のシステム投資需要に応じてまいりました。また、取締役及び従業員を対象とした譲渡制限付株式報酬制度の導入や業績に応じた賞与還元、新リース会計基準に対応したSaaSソリューション「ProPlus+」をリリースするなど、未来の稼ぐ力となる人財と製品開発への積極的な投資を行っております。加えて、SaaSソリューション「ProPlus+」の開発が計画内で効率的に進捗したこと等により、販売費及び一般管理費の抑制に成功いたしました。

上記の経営成績により税金等調整前当期純利益が増加し、連動して法人税等が増加しましたが、報酬アップや採用強化による従業員の増加等の人財への投資及び積極的な製品開発投資により、賃上げ促進税制及び研究開発税制の適用を受け、負担税額が抑制されました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,564百万円（前期比11.0%増）、営業利益2,309百万円（同41.5%増）、経常利益2,431百万円（同29.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,930百万円（同43.0%増）となりました。なお、新リース会計基準の業績への貢献は、翌連結会計年度後半以降となる見通しです。

各セグメントの業績は、次の通りであります。

① パッケージソリューション事業

パッケージソリューション事業においては、主力製品である固定資産管理ソリューションの既存顧客に対するバージョンアップ対応、成長戦略と位置付けているインフラ業界向け大型案件を推進いたしました。全体的な案件の大型化と要員1人当たりの案件数の増加により売上高が増加するとともに、全社的な品質管理の強化及び生産性向上の取り組みにより売上原価を抑制いたしました。また、人財と製品開発への積極的な投資を行いながらも、販売費及び一般管理費全体の増加を抑制いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,415百万円（前期比10.4%増）、営業利益は2,281百万円（同41.5%増）となりました。

② その他事業

その他事業においては、主にソフトウェア製品の仕入販売及び運用管理等を行ってまいりました。

当連結会計年度の売上高は184百万円（前期比36.6%増）、営業利益は26百万円（同41.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は9,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,914百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が616百万円、売掛金が564百万円、有価証券が686百万円増加したことによるものであります。

固定資産は1,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ263百万円減少いたしました。これは主に、ソフトウェアが200百万円、繰延税金資産が169百万円増加し、投資有価証券が656百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は11,380百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,650百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ284百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が270百万円増加したことによるものであります。

固定負債は441百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は2,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ316百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は8,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,334百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,930百万円、配当金の支払615百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は76.8%（前連結会計年度末は75.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,460百万円（前期比22.1%増）となりました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,474百万円（前期比3.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,515百万円の計上があったものの、売上債権の増加564百万円、法人税等の支払額492百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、316百万円（前期比34.0%増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出270百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、531百万円（前期比7.1%減）となりました。これは主に、配当金の支払額614百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	83.0%	82.4%	75.0%	75.1%	76.8%
時価ベースの自己資本比率 (%)	172.7%	163.8%	196.1%	184.2%	190.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により、計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社では、前連結会計年度末時点で見込んでいる翌連結会計年度の売上計上予定の案件を商談の進捗度別に集計・精査して売上高見込とし、予定している投資や過年度の費用発生の推移等から翌期の費用額を見込むことで連結業績予想を作成しております。

当社は、新リース会計基準対応や生産性向上、ガバナンス強化への取り組み等を背景としたシステム投資需要に 대응していくため、前期に引き続き既存顧客に対するバージョンアップ対応、インフラ業界を中心とした新規顧客開拓に向けた営業活動強化等を行ってまいります。費用面においては、新リース会計基準対応のための新製品開発や、優秀な技術者の採用活動等の積極的な投資を行ってまいります。

以上により、2026年3月期連結業績については、売上高8,200百万円（前期比8.4%増）、営業利益2,310百万円（同0.0%増）、経常利益2,460百万円（同1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円（同6.8%減）を計画しております。

なお、物価上昇や為替変動、不安定な国際情勢等の影響により顧客のシステム投資需要が縮小し、当社の業績に影響を与える可能性があります。今後の進展等を踏まえた結果、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準については日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,844,573	6,460,655
売掛金	1,013,327	1,578,304
契約資産	719,549	768,891
有価証券	28,079	714,725
仕掛品	129,722	91,850
貯蔵品	761	4,708
その他	90,517	121,485
流動資産合計	7,826,531	9,740,621
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,877	14,000
建物附属設備(純額)	12,094	10,943
工具、器具及び備品(純額)	34,692	25,916
有形固定資産合計	61,665	50,859
無形固定資産		
ソフトウェア	262,492	462,737
その他	1,067	1,067
無形固定資産合計	263,560	463,805
投資その他の資産		
投資有価証券	1,241,273	584,581
関係会社出資金	34,845	34,845
繰延税金資産	175,735	345,712
その他	126,397	160,194
貸倒引当金	△552	△545
投資その他の資産合計	1,577,699	1,124,789
固定資産合計	1,902,925	1,639,454
資産合計	9,729,456	11,380,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	240,187	233,921
未払金	239,269	131,430
未払法人税等	251,349	522,334
契約負債	709,632	747,710
賞与引当金	93,758	96,607
役員賞与引当金	35,450	33,950
受注損失引当金	6,068	—
その他	183,911	278,596
流動負債合計	1,759,627	2,044,550
固定負債		
退職給付に係る負債	409,804	441,077
固定負債合計	409,804	441,077
負債合計	2,169,431	2,485,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,852	770,578
資本剰余金	716,410	759,889
利益剰余金	11,123,098	12,437,906
自己株式	△5,328,192	△5,290,335
株主資本合計	7,234,168	8,678,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,476	58,482
その他の包括利益累計額合計	71,476	58,482
新株予約権	254,380	157,927
純資産合計	7,560,025	8,894,448
負債純資産合計	9,729,456	11,380,076

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	6,812,937	7,564,803
売上原価	3,269,301	3,338,936
売上総利益	3,543,636	4,225,867
販売費及び一般管理費	1,910,979	1,916,379
営業利益	1,632,657	2,309,487
営業外収益		
受取利息	38,961	43,465
受取配当金	165,527	62,127
有価証券売却益	17,184	—
投資有価証券売却益	2,394	17,618
為替差益	3,632	413
その他	17,230	2,720
営業外収益合計	244,931	126,345
営業外費用		
保険解約損	—	3,900
営業外費用合計	—	3,900
経常利益	1,877,588	2,431,933
特別利益		
新株予約権戻入益	2,453	84,023
特別利益合計	2,453	84,023
税金等調整前当期純利益	1,880,041	2,515,956
法人税、住民税及び事業税	526,038	750,769
法人税等調整額	4,268	△165,350
法人税等合計	530,307	585,418
当期純利益	1,349,734	1,930,537
親会社株主に帰属する当期純利益	1,349,734	1,930,537

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,349,734	1,930,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,312	△12,994
その他の包括利益合計	58,312	△12,994
包括利益	1,408,046	1,917,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,408,046	1,917,543

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	719,092	712,650	10,351,920	△5,328,017	6,455,646
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	3,760	3,760			7,520
剰余金の配当			△578,556		△578,556
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,349,734		1,349,734
自己株式の取得				△175	△175
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	3,760	3,760	771,177	△175	778,522
当期末残高	722,852	716,410	11,123,098	△5,328,192	7,234,168

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,163	13,163	210,782	6,679,592
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)		—		7,520
剰余金の配当		—		△578,556
親会社株主に帰属する 当期純利益		—		1,349,734
自己株式の取得		—		△175
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	58,312	58,312	43,597	101,909
当期変動額合計	58,312	58,312	43,597	880,432
当期末残高	71,476	71,476	254,380	7,560,025

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	722,852	716,410	11,123,098	△5,328,192	7,234,168
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	47,726	47,726			95,453
剰余金の配当			△615,729		△615,729
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,930,537		1,930,537
自己株式の取得				△257	△257
自己株式の処分		△4,248		38,114	33,866
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	47,726	43,478	1,314,808	37,856	1,443,870
当期末残高	770,578	759,889	12,437,906	△5,290,335	8,678,039

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	71,476	71,476	254,380	7,560,025
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)		—		95,453
剰余金の配当		—		△615,729
親会社株主に帰属する 当期純利益		—		1,930,537
自己株式の取得		—		△257
自己株式の処分		—		33,866
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△12,994	△12,994	△96,453	△109,447
当期変動額合計	△12,994	△12,994	△96,453	1,334,423
当期末残高	58,482	58,482	157,927	8,894,448

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,880,041	2,515,956
減価償却費	125,075	115,470
新株予約権戻入益	△2,453	△84,023
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,015	2,849
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△650	△1,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△109,200	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61,955	31,273
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,977	△6,068
株式報酬費用	46,965	7,345
受取利息及び受取配当金	△204,489	△105,593
為替差損益 (△は益)	△3,636	△417
有価証券売却損益 (△は益)	△17,184	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,394	△17,618
売上債権の増減額 (△は増加)	△116,014	△564,977
契約資産の増減額 (△は増加)	△185,890	△49,341
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,647	33,924
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,086	△30,618
未払金の増減額 (△は減少)	42,702	△101,267
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,328	82,375
契約負債の増減額 (△は減少)	57,595	38,078
その他	30,163	4,333
小計	1,695,687	1,870,173
利息及び配当金の受取額	203,675	97,279
法人税等の支払額	△473,765	△492,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,425,597	1,474,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△29,325	△26,645
有価証券の売却による収入	20,379	—
投資有価証券の取得による支出	△192,456	△74,259
投資有価証券の売却による収入	168,583	78,580
有形固定資産の取得による支出	△15,305	△3,426
無形固定資産の取得による支出	△170,175	△270,613
敷金及び保証金の差入による支出	△18,321	△21,805
保険積立金の積立による支出	—	△1
保険積立金の解約による収入	—	1,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,621	△316,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△175	△257
配当金の支払額	△578,013	△614,053
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,605	83,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△571,583	△531,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,444	417
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	619,836	626,650
現金及び現金同等物の期首残高	2,214,168	2,834,005
現金及び現金同等物の期末残高	2,834,005	3,460,655

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社プロシップフロンティア

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

普楽希普信息系统(大連)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(普楽希普信息系统(大連)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(a) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(b) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。なお、取得原価と債券金額との差額の性格が、金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

(a) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(b) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物及び建物附属設備については、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

イ パッケージソリューション事業

パッケージソリューション事業においては、ProPlus固定資産管理システムの導入、保守サービス等を行っております。

ProPlus固定資産管理システムの導入においては、一定の期間にわたり履行義務が充足されるものと判断しており、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価総額に占める割合に基づいて行っております。

また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準（履行義務を充足する際に発生する費用のうち回収することが見込まれる費用の金額で収益を認識する方法）にて収益を認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い導入作業については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

ProPlus固定資産管理システムの保守サービスにおいては、保守期間にわたり履行義務が充足されるものと判断しており、保守サービスの契約期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分して収益を認識しております。

ロ その他事業

その他事業においては、主にソフトウェア製品の仕入販売及び運用管理等を行っております。

運用管理業務においては、一定の期間にわたり履行義務が充足されるものと判断しておりますが、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いことから、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、これによる前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

当連結会計年度より、「流動資産」の「その他」に含めて表示していた「有価証券」について、重要性が増したため、連結貸借対照表上において独立して表示することといたしました。これに伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表についても組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表における「流動資産」の「その他」118,597千円は、「有価証券」28,079千円、「その他」90,517千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

当連結会計年度より、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額」に含めて表示していた「契約資産の増減額」について、重要性が増したため、連結キャッシュ・フロー計算書上において独立して表示することといたしました。これに伴い、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書についても組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額」△301,905千円は、「売上債権の増減額」△116,014千円、「契約資産の増減額」△185,890千円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容に基づき包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「パッケージソリューション事業」と「その他事業」を報告セグメントとしております。

「パッケージソリューション事業」とは、固定資産システム及び販売管理システムにおけるコンサルテーションから導入、保守までを含む事業であります。「その他事業」とは、ソフトウェア製品の仕入販売及び運用管理等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	6,715,944	96,993	—	6,812,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	38,102	△38,102	—
計	6,715,944	135,095	△38,102	6,812,937
セグメント利益	1,611,952	18,398	2,305	1,632,657
その他の項目				
減価償却費	125,075	—	—	125,075

(注) 1. セグメント利益の調整額2,305千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	7,415,220	149,583	—	7,564,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	34,939	△34,939	—
計	7,415,220	184,522	△34,939	7,564,803
セグメント利益	2,281,352	26,007	2,127	2,309,487
その他の項目				
減価償却費	115,470	—	—	115,470

- (注) 1. セグメント利益の調整額2,127千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	パッケージ	保守	受託開発	運用管理等	合計
外部顧客への売上高	4,677,117	2,038,827	50	96,943	6,812,937

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	パッケージ	保守	受託開発	運用管理等	合計
外部顧客への売上高	5,228,812	2,186,408	—	149,583	7,564,803

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	593.25円	704.97円
1株当たり当期純利益金額	109.65円	156.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	109.53円	155.89円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,349,734	1,930,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,349,734	1,930,537
期中平均株式数(千株)	12,309	12,370
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	12	13
(うち新株予約権(千株))	(12)	(13)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2021年6月22日定時株主総会 による新株予約権 (新株予約権の数5,990個)	2021年6月22日定時株主総会 による新株予約権 (新株予約権の数5,390個)

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,552,989	6,167,674
売掛金	1,011,449	1,577,410
契約資産	719,549	768,891
有価証券	28,079	714,725
仕掛品	129,722	91,850
貯蔵品	761	4,708
前払費用	75,161	106,352
その他	15,550	15,327
流動資産合計	7,533,263	9,446,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,877	14,000
建物附属設備	12,094	10,943
工具、器具及び備品	34,692	25,916
有形固定資産合計	61,665	50,859
無形固定資産		
ソフトウェア	262,492	462,737
無形固定資産合計	262,492	462,737
投資その他の資産		
投資有価証券	1,241,273	584,581
関係会社株式	30,000	30,000
関係会社出資金	34,845	34,845
繰延税金資産	174,974	345,703
差入保証金	113,729	128,381
保険積立金	10,802	10,802
その他	1,866	21,011
貸倒引当金	△552	△545
投資その他の資産合計	1,606,938	1,154,780
固定資産合計	1,931,096	1,668,377
資産合計	9,464,360	11,115,318

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	240,428	234,141
未払金	239,269	131,434
未払費用	52,911	53,774
未払法人税等	250,622	522,095
未払消費税等	66,920	149,337
契約負債	709,632	747,710
預り金	48,625	65,688
賞与引当金	93,758	96,607
役員賞与引当金	35,450	33,950
受注損失引当金	6,068	—
その他	15,317	9,664
流動負債合計	1,759,003	2,044,404
固定負債		
退職給付引当金	409,804	441,077
固定負債合計	409,804	441,077
負債合計	2,168,807	2,485,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,852	770,578
資本剰余金		
資本準備金	688,452	736,178
その他資本剰余金	27,958	23,710
資本剰余金合計	716,410	759,889
利益剰余金		
利益準備金	34,050	34,050
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	10,819,576	12,134,245
利益剰余金合計	10,858,626	12,173,295
自己株式	△5,328,192	△5,290,335
株主資本合計	6,969,696	8,413,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,476	58,482
評価・換算差額等合計	71,476	58,482
新株予約権	254,380	157,927
純資産合計	7,295,553	8,629,836
負債純資産合計	9,464,360	11,115,318

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	6,808,291	7,559,297
売上原価	3,268,898	3,337,321
売上総利益	3,539,392	4,221,975
販売費及び一般管理費	1,910,657	1,915,975
営業利益	1,628,735	2,306,000
営業外収益		
受取利息及び配当金	165,594	63,175
有価証券利息	38,891	42,259
有価証券売却益	17,184	—
受取手数料	2,127	2,127
投資有価証券売却益	2,394	17,618
為替差益	3,632	413
その他	17,148	2,720
営業外収益合計	246,973	128,315
営業外費用		
保険解約損	—	3,900
営業外費用合計	—	3,900
経常利益	1,875,708	2,430,415
特別利益		
新株予約権戻入益	2,453	84,023
特別利益合計	2,453	84,023
税引前当期純利益	1,878,161	2,514,438
法人税、住民税及び事業税	525,325	750,143
法人税等調整額	4,511	△166,102
法人税等合計	529,836	584,040
当期純利益	1,348,324	1,930,398

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	719,092	684,692	27,958	712,650	34,050	5,000	10,049,808	10,088,858
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	3,760	3,760		3,760				-
剰余金の配当				-			△578,556	△578,556
当期純利益				-			1,348,324	1,348,324
自己株式の取得				-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-				-
当期変動額合計	3,760	3,760	-	3,760	-	-	769,767	769,767
当期末残高	722,852	688,452	27,958	716,410	34,050	5,000	10,819,576	10,858,626

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△5,328,017	6,192,584	13,163	13,163	210,782	6,416,531
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)		7,520		-		7,520
剰余金の配当		△578,556		-		△578,556
当期純利益		1,348,324		-		1,348,324
自己株式の取得	△175	△175		-		△175
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	58,312	58,312	43,597	101,909
当期変動額合計	△175	777,112	58,312	58,312	43,597	879,022
当期末残高	△5,328,192	6,969,696	71,476	71,476	254,380	7,295,553

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	722,852	688,452	27,958	716,410	34,050	5,000	10,819,576	10,858,626
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	47,726	47,726		47,726				—
剰余金の配当				—			△615,729	△615,729
当期純利益				—			1,930,398	1,930,398
自己株式の取得				—				—
自己株式の処分			△4,248	△4,248				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—				—
当期変動額合計	47,726	47,726	△4,248	43,478	—	—	1,314,668	1,314,668
当期末残高	770,578	736,178	23,710	759,889	34,050	5,000	12,134,245	12,173,295

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△5,328,192	6,969,696	71,476	71,476	254,380	7,295,553
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)		95,453		—		95,453
剰余金の配当		△615,729		—		△615,729
当期純利益		1,930,398		—		1,930,398
自己株式の取得	△257	△257		—		△257
自己株式の処分	38,114	33,866		—		33,866
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	△12,994	△12,994	△96,453	△109,447
当期変動額合計	37,856	1,443,730	△12,994	△12,994	△96,453	1,334,283
当期末残高	△5,290,335	8,413,427	58,482	58,482	157,927	8,629,836

5. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注実績

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
パッケージ	6,037,978	32.0%	3,158,884	35.8%
保守	2,194,065	△11.6%	2,728,792	0.3%
運用管理等	163,448	59.0%	61,600	29.0%
合計	8,395,492	17.3%	5,949,277	16.8%

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. パッケージにはユーザー固有のカスタマイズを伴わないパッケージライセンスに係る受注を含んでおります。

3. 運用管理等には商品受注を含んでおります。

②販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	売上高(千円)	前期比(%)
パッケージ	5,228,812	11.8%
保守	2,186,408	7.2%
運用管理等	149,583	54.3%
合計	7,564,803	11.0%

(注) 1. パッケージにはユーザー固有のカスタマイズを伴わないパッケージライセンスに係る売上を含んでおります。

2. 運用管理等には商品売上を含んでおります。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・ 新任取締役（監査等委員であるものを除く）候補
該当事項はありません。

- ・ 退任予定取締役（監査等委員であるものを除く）
該当事項はありません。

- ・ 新任取締役（監査等委員）候補
社外取締役（常勤監査等委員） 松本 千代子

- ・ 退任予定取締役（監査等委員）
社外取締役（非常勤監査等委員） 遠藤 利夫

③ 就任及び退任予定日

2025年6月19日